

山口県の財政

平成21年11月



ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成21年6月及び9月の定例県議会並びに8月の臨時県議会における補正予算の状況、平成20年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況について、その概要を報告いたします。

平成21年11月30日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成21年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	4
第2	平成20年度決算の状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
2	特別会計	12
第3	県有財産の状況	13
第4	県債の状況	16
第5	公営企業の業務の状況	18
1	電気事業	18
2	工業用水道事業	21
3	総合医療センター事業	24
4	こころの医療センター事業	28
(参考)	山口県の財政指標	33

第1 平成21年度補正予算の状況

1 一般会計

平成21年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 6月定例会

国の経済危機対策を積極的に導入し、景気・雇用情勢等への的確な対応を図るため、雇用・生活支援、福祉、医療、環境等の緊急的な対策を実施する各種基金を新設・拡充したほか、補助・直轄公共事業の追加、離職者等に対する緊急的な住宅手当の支給や、生活福祉資金の貸付利率の引き下げ、また、新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄の前倒し、流行時に備えた検査機器の整備など、541億4,692万5千円の増額補正を行いました。

○ 8月臨時会

「平成21年7月21日豪雨災害」の被害に対応するため、災害復旧事業及び被災者対策事業など、緊急に措置すべき経費について118億8,846万円の増額補正を行いました。

・豪雨災害対策関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	8,400,000	道路、河川、砂防、農地、農業用施設等の復旧
単独災害復旧事業	300,000	道路、河川、県有施設等の復旧
災 害 関 連 事 業	2,010,000	河川、砂防、治山事業、土石流センサー設置等
被災者対策事業	448,000	被災者救済対策、生活再建支援対策、金融対策
そ の 他 事 業	730,460	道路、河川、砂防の緊急的な土砂・流木除去等
計	11,888,460	

○ 9月定例会

「平成21年7月21日豪雨災害」対策関連事業として56億3,171万円の増額補正を行ったほか、当面緊急を要する経費として、内航フェリーを活用した新たな旅行商品の開発支援など、88億4,189万3千円の増額補正を行いました。

・豪雨災害対策関連事業費の内訳 (単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	1,603,200	農地、林道等の復旧
災 害 関 連 事 業	3,529,371	砂防、治山、林地崩壊防止事業等
そ の 他 事 業	499,139	道路、河川、砂防、民有地の土砂・流木除去、今後の防災対策の調査・検討等
計	5,631,710	

「平成21年7月21日豪雨災害」の状況

7月21日、活発な梅雨前線の影響で、山口県においては、県内各地で早朝から非常に激しい雨が降り、防府市では観測史上最大の降水量を記録し、局地的に起こった大規模な土石流が住宅や老人福祉施設を直撃するなど、県央部を中心に甚大な被害が生じました。

・被害状況（平成21年11月30日現在）

区 分		人 数	区 分		棟 数	
人 的 被 害	死 者		17 人		全 壊	33 棟
	負傷者	重 傷	12 人		半 壊	78 棟
		軽 傷	23 人		一部損壊	17 棟
	計		52 人		床上浸水	708 棟
					床下浸水	3,862 棟
				計	4,698 棟	
区 分		金 額				
被 害 額	公立文教施設		188,023 千円			
	農林水産施設		5,956,848 千円			
	公共土木施設		11,894,532 千円			
	その他公共施設		1,832,781 千円			
	その他被害		4,063,436 千円			
	計		23,935,620 千円			

この結果、補正予算の総額は、748億7,727万8千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,889億9,029万3千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、企業収益が当初の予想以上に減少していること等から、県税収入において、大幅な減収が見込まれます。

このため、今後の財政運営に当たっては、行政経費の一層の節減や行政執行の効率化はもとより、歳入・歳出両面のあらゆる角度から、更なる財源確保対策に努めるとともに、国に対し、適切な減収補てん措置を強く要請するなど、財政収支の均衡を図るため、最大限の努力を行います。

第1表 一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	714,113,015	—
6 月 定 例 会	54,146,925	768,259,940
8 月 臨 時 会	11,888,460	780,148,400
9 月 定 例 会	8,841,893	788,990,293
計	—	788,990,293

第2表 平成21年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		6月定例会 補正額	8月臨時会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比				予 算 額	構成比	
1 県 税	161,364,939	22.6				161,364,939	20.5	
2 地方消費税清算金	28,557,000	4.0				28,557,000	3.6	
3 地方譲与税	12,645,000	1.8				12,645,000	1.6	
4 地方特例交付金	1,832,000	0.3				1,832,000	0.2	
5 地方交付税	165,000,000	23.1				165,000,000	20.9	
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.1				550,000	0.1	
7 分担金及び負担金	6,320,303	0.9	86,550			6,406,853	0.8	
8 使用料及び手数料	11,348,350	1.6				11,348,350	1.4	
9 国庫支出金	87,580,493	12.3	47,359,135	6,790,024	3,852,652	145,582,304	18.4	
10 財産収入	1,671,155	0.2	750			1,671,905	0.2	
11 寄付金	3,700,000	0.5				3,700,000	0.5	
12 繰入金	23,774,186	3.3	5,923,476	40,000		29,737,662	3.8	
13 繰越金	0	—	11,614	1,496,436	252,705	1,760,755	0.2	
14 諸収入	98,222,189	13.7			83,536	98,305,725	12.5	
15 県債	111,547,400	15.6	765,400	3,562,000	4,653,000	120,527,800	15.3	
歳入合計	714,113,015	100.0	54,146,925	11,888,460	8,841,893	788,990,293	100.0	
財源区分	一般財源	438,513,028	61.4	11,614	1,496,436	252,705	440,273,783	55.8
	特定財源	275,599,987	38.6	54,135,311	10,392,024	8,589,188	348,716,510	44.2
	自主財源	334,958,122	46.9	6,022,390	1,536,436	336,241	342,853,189	43.5
	依存財源	379,154,893	53.1	48,124,535	10,352,024	8,505,652	446,137,104	56.5

第3表 平成21年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		6月定例会 補正額	8月臨時会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比				予 算 額	構成比
1 議会費	1,469,005	0.2				1,469,005	0.2
2 総務費	38,309,601	5.4	3,857,293	20,000	3,102,345	45,289,239	5.7
3 民生費	74,108,599	10.4	21,902,956	448,000	32,799	96,492,354	12.2
4 衛生費	18,903,563	2.6	5,717,770		10,032	24,631,365	3.1
5 労働費	6,089,719	0.8	5,685,230			11,774,949	1.5
6 農林水産業費	46,441,114	6.5	2,695,611	430,000	668,764	50,235,489	6.4
7 商工費	82,696,038	11.6	82,666		17,000	82,795,704	10.5
8 土木費	104,066,611	14.6	11,481,584	2,285,000	3,402,653	121,235,848	15.4
9 警察費	41,323,508	5.8	96,483		3,000	41,422,991	5.3
10 教育費	146,143,656	20.5	2,627,332	15,460	2,100	148,788,548	18.9
11 災害復旧費	5,011,152	0.7		8,690,000	1,603,200	15,304,352	1.9
12 公債費	100,958,449	14.1				100,958,449	12.8
13 諸支出金	48,392,000	6.8				48,392,000	6.1
14 予備費	200,000	0.0				200,000	0.0
歳出合計	714,113,015	100.0	54,146,925	11,888,460	8,841,893	788,990,293	100.0

2 特別会計

平成21年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 平成21年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	391,986		391,986	貸付金
農業改良資金	267,720		267,720	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	4,982,124		4,982,124	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	588,429		588,429	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	125,061		125,061	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,237		101,237	貸付金
当せん金付証券発売事業	5,139,455		5,139,455	一般会計繰出金
収入証券	6,913,837		6,913,837	他会計繰出金
土地取得事業	6,215		6,215	管理費
流域下水道事業	1,381,800		1,381,800	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	149,163,618		149,163,618	公債費
港湾整備事業	4,218,886		4,218,886	港湾管理費 港湾整備費 公債費
計	173,280,368	0	173,280,368	

第2 平成20年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成20年度の一般会計決算額は、歳入7,054億4,684万1千円、歳出6,966億1,221万円となっており、前年度に比べ、歳入142億3,541万2千円（△2%）、歳出164億5,058万5千円（△2.3%）とそれぞれ減少し、決算規模では9年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の歳出抑制に伴い公共事業等が減少したことによるものです。

(2) 決算収支

平成20年度における歳入歳出差引額（形式収支）は88億3,463万1千円の黒字となり、前年度と比べ22億1,517万4千円の増となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源54億1,826万9千円を控除した実質収支は、34億1,636万2千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、9億4,368万9千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

（単位 千円、%）

区 分	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	719,682,252	705,446,841	△ 14,235,411	98.0
歳 出 総 額 B	713,062,795	696,612,210	△ 16,450,585	97.7
歳入歳出差引(A-B) C	6,619,457	8,834,631	2,215,174	133.5
翌年度繰越財源充当額 D	4,146,784	5,418,269	1,271,485	130.7
実質収支(C-D) E	2,472,673	3,416,362	943,689	138.2
前年度実質収支 F	3,579,140	2,472,673	△ 1,106,467	69.1
単年度収支(E-F)	△ 1,106,467	943,689	2,050,156	185.3

(3) 歳入決算

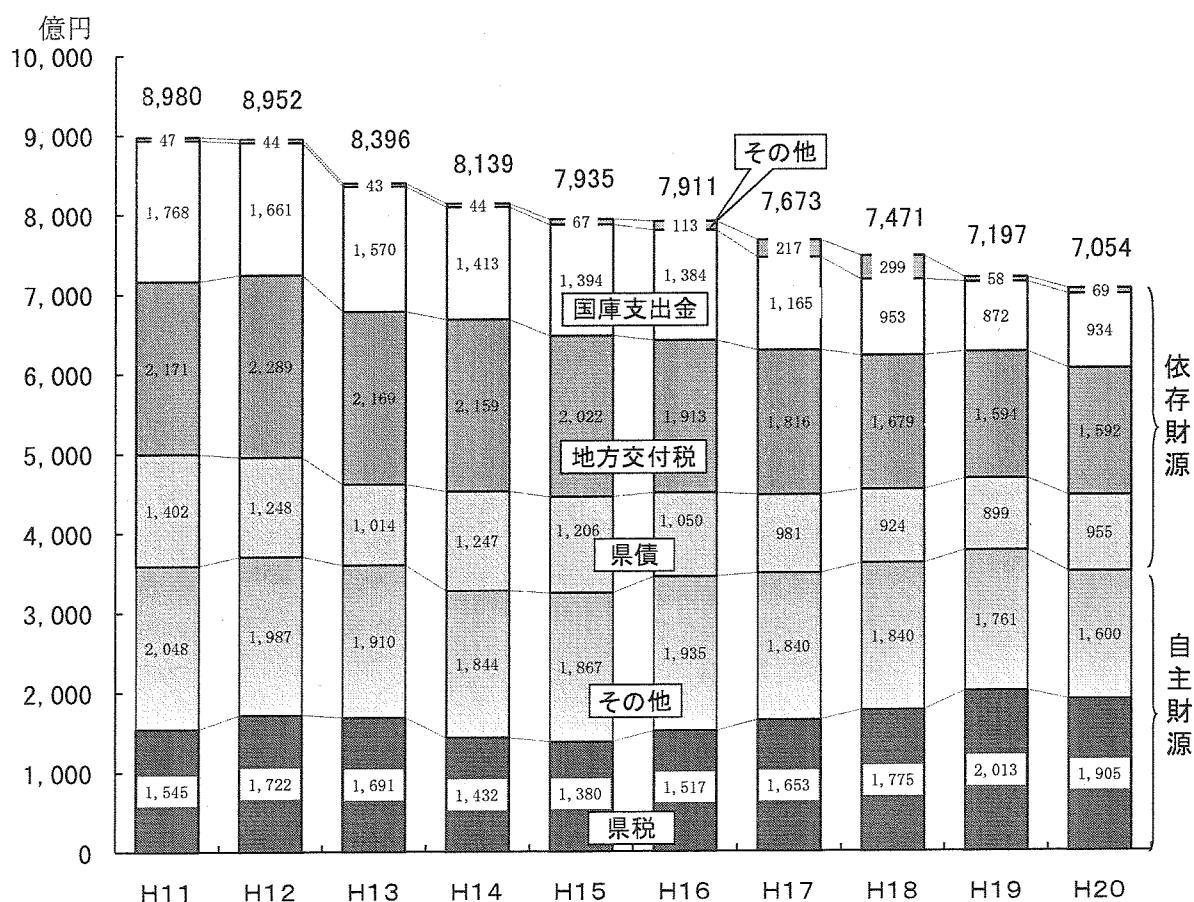
県税収入については、急激な景気の悪化に伴う企業収益の減少や、消費の低迷による法人二税の大幅な減収等により、前年度決算と比べ、5.4%減の1,904億5,199万円となりました。

また、地方交付税については、前年度決算と比べ、0.1%減の1,592億2,466万5千円となりました。

次に、国庫支出金については、国の2次補正により地域活性化・生活対策臨時交付金等が創設されたことにより、前年度決算と比べ、7.1%増の934億2,729万4千円となりました。

また、県債については、法人二税の大幅な減収に伴う減収補てん債の増加等により、前年度決算と比べ、6.3%増の954億9,073万2千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

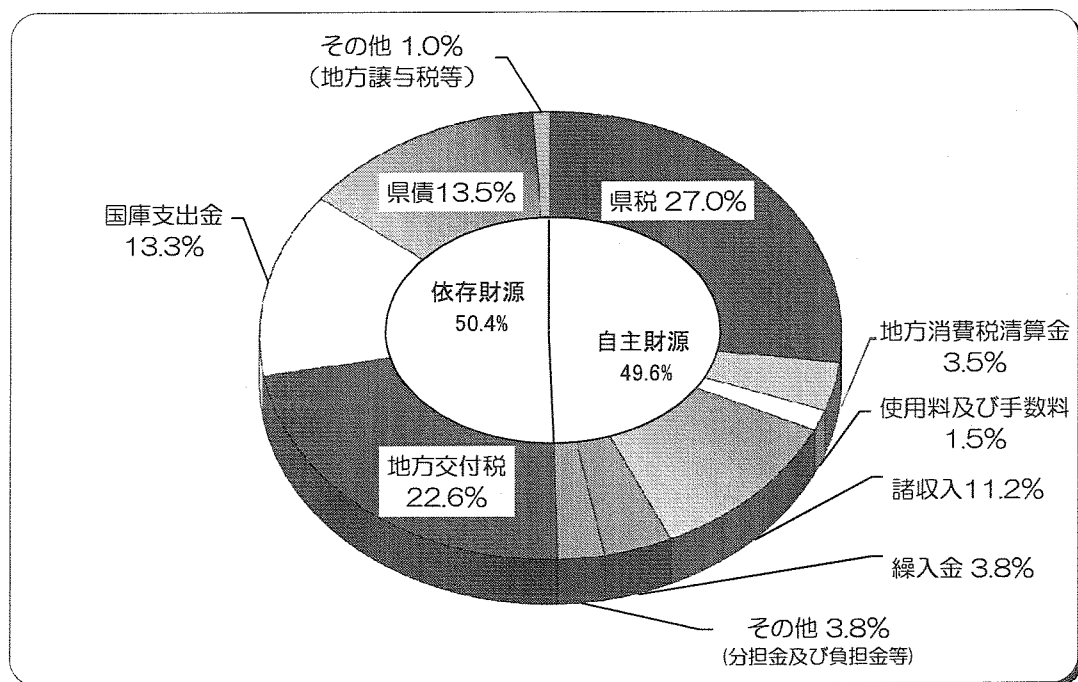


第6表 平成20年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成19年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	201,290,833	28.0	190,451,990	27.0	△10,838,843	94.6
2 地方消費税清算金	26,777,960	3.7	24,908,865	3.5	△1,869,095	93.0
3 地方譲与税	3,737,950	0.5	3,382,774	0.5	△355,176	90.5
4 地方特例交付金	1,469,103	0.2	2,940,618	0.4	1,471,515	200.2
5 地方交付税	159,353,337	22.2	159,224,665	22.6	△128,672	99.9
6 交通安全対策特別交付金	582,325	0.1	530,539	0.1	△51,786	91.1
7 分担金及び負担金	6,093,868	0.8	7,298,214	1.0	1,204,346	119.8
8 使用料及び手数料	10,876,089	1.5	10,753,833	1.5	△122,256	98.9
9 国庫支出金	87,247,400	12.1	93,427,294	13.3	6,179,894	107.1
10 財産収入	2,895,462	0.4	1,735,688	0.3	△1,159,774	59.9
11 寄付金	1,700,000	0.2	2,743,615	0.4	1,043,615	161.4
12 繰入金	39,569,256	5.5	26,709,648	3.8	△12,859,608	67.5
13 繰越金	8,429,463	1.2	6,619,457	0.9	△1,810,006	78.5
14 諸収入	79,789,506	11.1	79,228,909	11.2	△560,597	99.3
15 県 債	89,869,700	12.5	95,490,732	13.5	5,621,032	106.3
合 計	719,682,252	100.0	705,446,841	100.0	△14,235,411	98.0

第2図 平成20年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

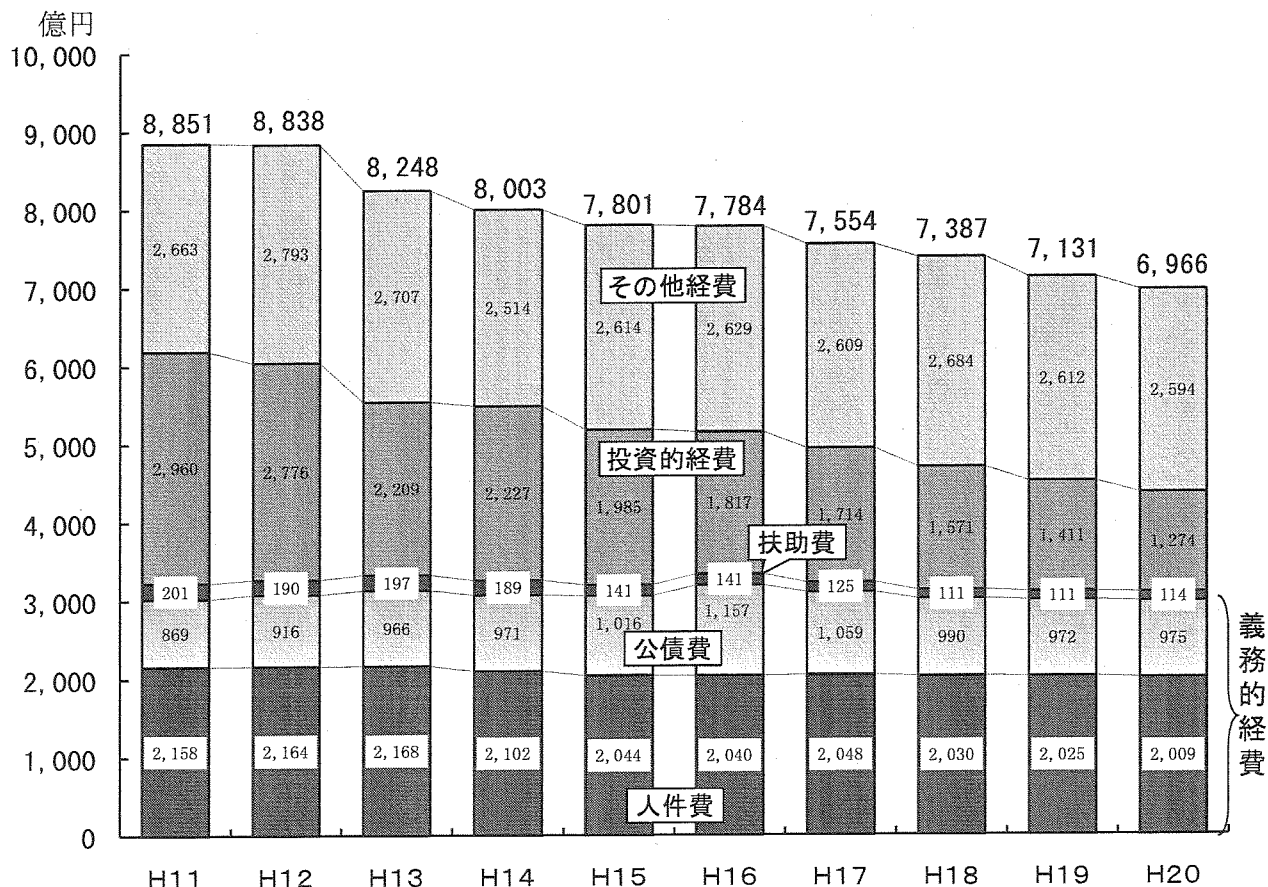
人件費については、行政改革推進プランに沿った適正な定員管理等の下、0.8%減の2,009億4,725万4千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、0.3%増の975億2,120万1千円となりました。

次に、扶助費については、ウイルス性肝炎に対する医療費の助成制度が創設されたこと等により、2.9%増の113億7,588万1千円となりました。

また、投資的経費については、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減から、前年度決算と比べ、9.7%減の1,273億6,489万4千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

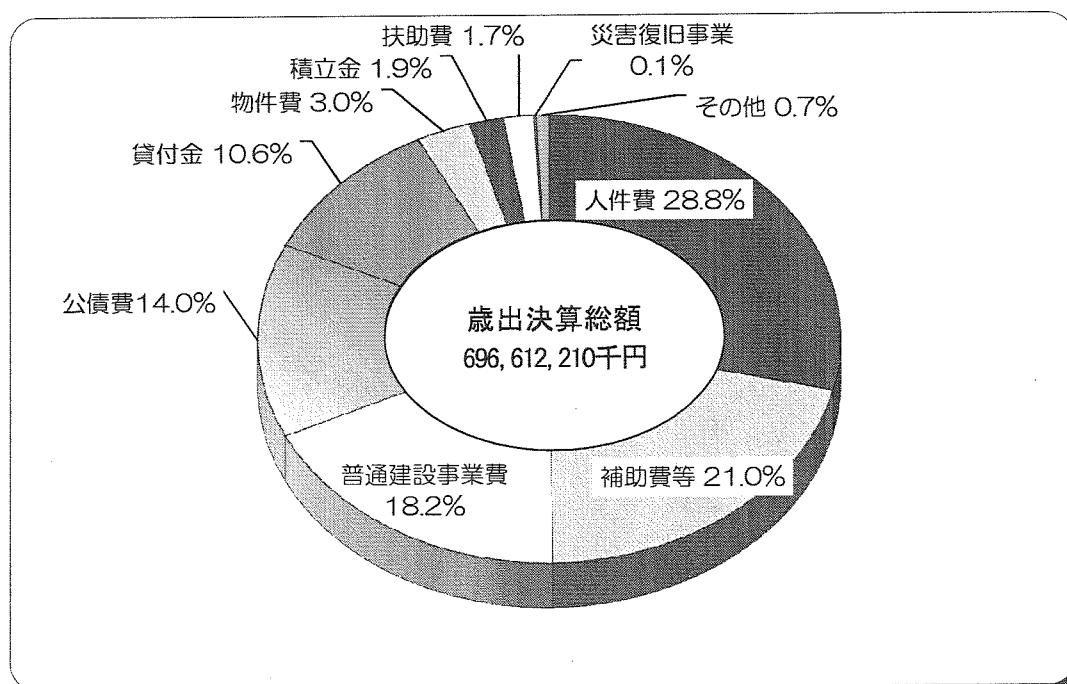


第7表 平成20年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	202,511,394	28.5	200,947,254	28.8	△1,564,140	99.2
物 件 費	21,311,589	3.0	21,123,061	3.0	△188,528	99.1
維 持 補 修 費	4,473,502	0.6	4,121,399	0.6	△352,103	92.1
扶 助 費	11,054,997	1.6	11,375,881	1.7	320,884	102.9
補 助 費 等	144,997,831	20.3	146,339,928	21.0	1,342,097	100.9
普 通 建 設 事 業 費	139,317,930	19.6	126,950,196	18.2	△12,367,734	91.1
災 害 復 旧 事 業 費	1,802,168	0.2	414,698	0.1	△1,387,470	23.0
公 債 費	97,205,021	13.6	97,521,201	14.0	316,180	100.3
積 立 金	15,161,172	2.1	13,403,263	1.9	△1,757,909	88.4
出 資 金	0	—	108,716	0.0	108,716	皆増
貸 付 金	73,795,080	10.3	73,730,313	10.6	△64,767	99.9
繰 出 金	1,432,111	0.2	576,300	0.1	△855,811	40.2
合 計	713,062,795	100.0	696,612,210	100.0	△16,450,585	97.7

第4図 平成20年度一般会計性質別歳出決算構成比

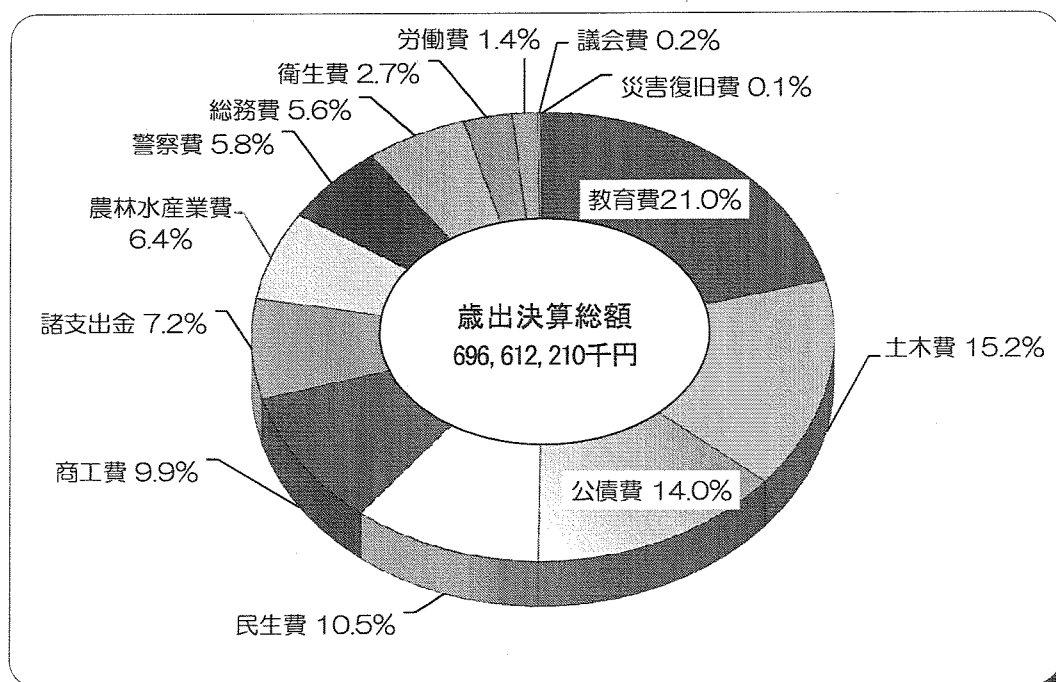


第8表 平成20年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成19年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,396,322	0.2	1,423,038	0.2	26,716	101.9
2 総 務 費	49,275,152	6.9	39,221,415	5.6	△10,053,737	79.6
3 民 生 費	67,465,061	9.5	73,075,795	10.5	5,610,734	108.3
4 衛 生 費	18,490,414	2.6	18,704,719	2.7	214,305	101.2
5 労 働 費	4,535,447	0.6	9,521,389	1.4	4,985,942	209.9
6 農 林 水 産 業 費	47,250,479	6.6	44,382,795	6.4	△2,867,684	93.9
7 商 工 費	67,420,978	9.5	68,966,261	9.9	1,545,283	102.3
8 土 木 費	114,271,305	16.0	106,201,897	15.2	△8,069,408	92.9
9 警 察 費	42,363,997	5.9	40,741,003	5.8	△1,622,994	96.2
10 教 育 費	148,789,655	20.9	146,205,070	21.0	△2,584,585	98.3
11 災 害 復 旧 費	1,784,845	0.3	406,612	0.1	△1,378,233	22.8
12 公 債 費	97,256,158	13.6	97,571,938	14.0	315,780	100.3
13 諸 支 出 金	52,762,982	7.4	50,190,278	7.2	△2,572,704	95.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	713,062,795	100.0	696,612,210	100.0	△16,450,585	97.7

第5図 平成20年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成20年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	48万4,078円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	147,781	諸収入	54,367
地方交付税等	113,963	基金繰入金	18,328
県債	65,526	使用料・手数料	7,379
国庫支出金	64,110	その他	12,624

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	47万8,016円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	100,326	農林水産業費	30,455
土木費	72,876	警察費	27,956
公債費	66,954	総務費	26,914
商工・労働費	53,859	衛生費	12,835
民生費	50,145	その他	35,696

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	6,062円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	3,718円
実質収支 (C-D)	2,344円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 78万9,425円 (平成20年度末見込み)

※県民人口：H21. 4. 1現在 山口県人口移動統計調査 1,457,299人

2 特別会計

平成20年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計（対前年度比717.3%増）で、滞留資金の国庫への返納（償還金）及びそれに伴う一般会計への繰出の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、中小企業近代化資金特別会計（対前年度比△84%）で、一般会計への繰出し、国への償還金及び基金未造成に伴う減少によるものです。

第9表 平成20年度特別会計決算の状況

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額									歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債			計
母子寡婦福祉 資金	229,539						260,967	196,531	647		458,145	228,606	75.8
農業改良資金	89,979						60,661	124,394	20,160	37,500	242,715	152,736	117.9
中小企業近代 化資金	1,311,720						1,459,556	1,512,943	20,797		2,993,296	1,681,576	16.0
下関漁港地方 卸売市場	418,614		83,197	4,458		31,905	57,687	13,469	231,004		421,720	3,106	116.4
林業・木材産 業改善資金	113,804						25,026	251,550	333		276,909	163,105	817.3
沿岸漁業改善 資金	20,089						26,140	114,993	376		141,509	121,420	177.3
当せん金付証 票発売事業	5,144,893				4,969,989			359,801	5,054		5,334,844	189,951	107.4
収入証紙	7,214,387			7,253,301				305,113			7,558,414	344,027	85.9
土地取得事業	10,774			10,773					1		10,774		65.0
流域下水道事 業	1,988,705	64,220	7			865,711	19	9,013	124,410	961,200	2,024,580	35,875	138.0
公債管理	114,535,719								97,291,819	17,243,900	114,535,719		100.7
港湾整備事業	4,231,841		1,473,556			722,909	28,890	53,071		1,962,000	4,240,426	8,585	109.2
合 計	135,310,064	64,220	1,556,760	7,268,532	4,969,989	1,620,525	1,918,946	2,940,879	97,694,600	20,204,600	138,239,051	2,928,987	95.8

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

第3 県有財産の状況

平成21年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,042.83	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,540,894.04	19,914.60	520,977.03	540,891.63
警察、消防施設	507,217.51	12,858.17	215,357.91	228,216.08
その他の施設	2,033,676.53	7,056.43	305,619.12	312,675.55
公 共 用 財 産	11,302,775.57	23,893.66	2,164,897.35	2,188,791.01
学 校	4,038,669.93	7,956.93	973,204.57	981,161.50
公 営 住 宅	1,457,911.57	8,707.46	900,720.45	909,427.91
公 園	2,332,359.74	3,722.64	39,736.38	43,459.02
その他の施設	3,474,834.33	3,506.63	251,235.95	254,742.58
山 林	73,070.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	313,421.12	0.00	11,752.94	11,752.94
合 計	14,387,203.56	43,808.26	2,805,020.00	2,848,828.26
平成20年9月30日現在	14,708,033.13	44,212.53	2,830,409.56	2,874,622.09
比 較	△320,829.57	△404.27	△25,389.56	△25,793.83

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	73,070.00 m ²
分 収	34,053,001.88 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 666.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	34,055,425.45 m ²
地 役 権	330.31 m ²

5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	5 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	24 件
商 標 権	22 件

6 有価証券

区 分	数 量
株 券	705,700,000 円

7 出資による権利

区 分	数 量
78 件	48,372,642,220 円

8 基 金

(単位 千円)

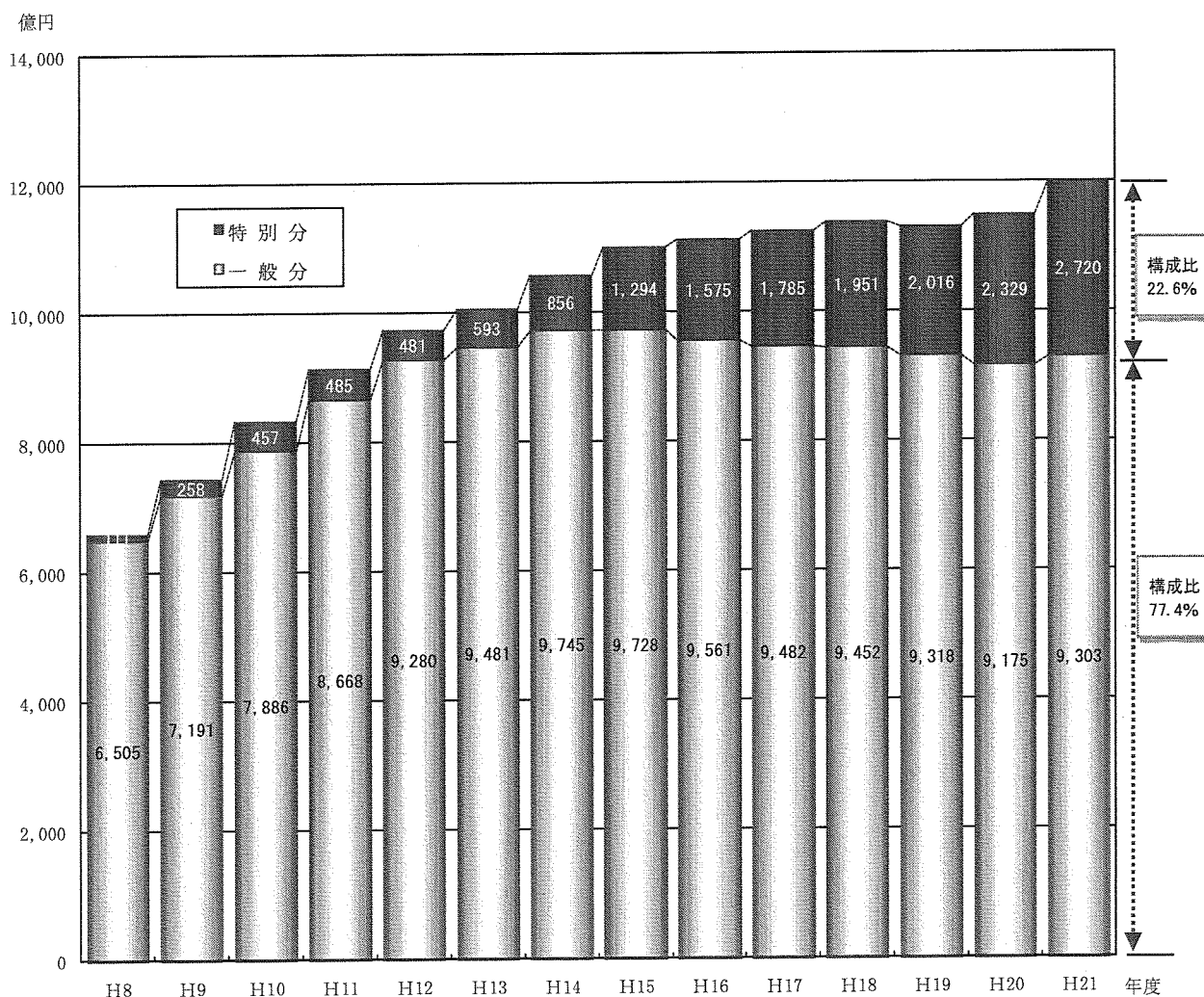
区 分	貸付金	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金			3,607,490	3,607,490
減 債 基 金			9,989,459	9,989,459
大 規 模 事 業 基 金			1,224	1,224
地域活性化・生活対策基金			1,133,488	1,133,488
土 地 取 得 基 金			4,454,313	4,454,313
市 町 振 興 基 金	12,091,440		3,879,026	15,970,466
地 域 環 境 保 全 基 金			475,962	475,962
産業廃棄物適正処理基金			390,154	390,154
美 術 品 取 得 基 金		369,570	27,500	397,070
消費者行政活性化基金			350,000	350,000
災 害 救 助 基 金		29,674	763,700	793,374
国民健康保険広域化等支援基金			384,653	384,653
介護保険財政安定化基金	117,334		4,842,791	4,960,125
地 域 福 祉 基 金			1,091,783	1,091,783
障害者自立支援対策臨時特例基金			1,133,374	1,133,374
妊婦健康診査支援基金			819,664	819,664
地域自殺対策緊急強化基金			141,894	141,894
安 心 こ ど も 基 金			884,342	884,342
後期高齢者医療財政安定化基金			446,020	446,020
企業立地資金貸付基金			955,328	955,328
ふるさと雇用再生特別基金			3,400,000	3,400,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金			6,757,911	6,757,911
中山間ふるさと保全対策基金			936,018	936,018
中山間地域等直接支払基金			99,473	99,473
森林整備担い手対策基金			320,742	320,742
森林整備地域活動支援基金			250,095	250,095
離島地域漁業等再生支援基金			28,627	28,627
計	12,208,774	399,244	47,565,031	60,173,049

第4 県債の状況

平成20年度末の県債現在高は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ、164億5,234万6千円（1.4%）増の1兆1,891億3,075万4千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、県債のうち特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）及び一般分（その他の県債）の残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



- 注) 1 平成8年度末～19年度末は決算、20年度末～21年度末は決算見込み。
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計（平成19年度設置）分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況(平成21年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高見込額	21年度中増減見込額		21年度末 現在高見込額
			21年度中起債 見込額	21年度中元金 償還見込額	
1 普通債	930,859,666	916,884,851	72,428,668	71,839,718	917,473,801
(1) 総務債	46,090,237	43,698,529	25,000	3,329,333	40,394,196
(2) 民生債	2,915,285	3,006,781	497,000	252,635	3,251,146
(3) 衛生債	4,642,662	4,206,679	20,800	434,299	3,793,180
(4) 労働債	69,754	86,697	186,000	1,394	271,303
(5) 農林水産業債	85,609,720	83,980,259	8,335,800	7,522,781	84,793,278
(6) 商工債	18,620,133	17,392,533		1,253,344	16,139,189
(7) 土木債	742,570,862	732,887,048	62,230,068	57,150,745	737,966,371
(8) 警察債	4,661,048	5,218,971	338,000	331,502	5,225,469
(9) 教育債	25,679,965	26,407,354	796,000	1,563,685	25,639,669
2 災害復旧債	10,444,644	9,034,685	3,903,600	1,580,323	11,357,962
(1) 単独災害復旧事業債	1,823,107	1,567,623	545,500	286,561	1,826,562
(2) 補助災害復旧事業債	8,621,537	7,467,062	3,358,100	1,293,762	9,531,400
3 過疎地域下水道代行事業債	999,539	936,603		62,670	873,933
4 減税補てん債	18,369,532	17,396,126		1,131,107	16,265,019
5 臨時税収補てん債	3,604,374	3,275,350		335,638	2,939,712
6 臨時財政対策債	160,175,322	178,094,808	48,800,000	6,535,254	220,359,554
7 減収補てん債		9,000,000			9,000,000
8 退職手当債	8,970,100	15,805,400	8,175,000		23,980,400
計	1,133,423,177	1,150,427,823	133,307,268	81,484,710	1,202,250,381
特別会計分					
1 母子寡婦福祉資金	1,624,376	1,624,376			1,624,376
2 農業改良資金	176,990	186,495	32,500	17,283	201,712
3 中小企業近代化資金	10,545,045	9,978,504		2,237,066	7,741,438
4 下関漁港地方卸売市場	2,933,812	2,758,960		172,756	2,586,204
5 流域下水道事業	4,687,705	4,546,969	211,000	373,329	4,384,640
6 港湾整備事業	19,287,303	19,607,627	1,959,000	1,610,559	19,956,068
計	39,255,231	38,702,931	2,202,500	4,410,993	36,494,438
合計	1,172,678,408	1,189,130,754	135,509,768	85,895,703	1,238,744,819

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成21年度上半期の業務の状況

平成21年度上半期の降雨の状況は、全般的には少雨傾向であったが、7月に平年を大きく上回る降雨があったため、向道ダム地点で1,451mm、阿武川ダム地点で1,353mmなど、全県では平年比101.8%、販売電力量は目標に対して87.2%、電力料金収入は、目標に対して97.0%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が7億5,893万7千円、事業費用が6億9,072万8千円で当期純利益は6,820万9千円となりました。

第11表 販売電力量及び電力料金収入

区 分	販 売 電 力 量						計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
目 標	17,307	21,782	20,636	21,261	15,172	14,754	110,912
実 績	10,818	15,896	12,118	28,782	19,503	9,632	96,749
達成率(%)	62.5	73.0	58.7	135.4	128.5	65.3	87.2

区 分	電 力 料 金 収 入						計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
目 標	131,176	138,647	136,734	137,777	127,611	126,914	798,859
実 績	120,342	128,821	122,513	150,333	134,833	118,363	775,205
達成率(%)	91.7	92.9	89.6	109.1	105.7	93.3	97.0

第12表 平成21年度上半期電気事業損益計算書

科 目		金 額	
1	営 業 収 益		
(1)	電 力 収 益	738,290	
(2)	雑 収 益	17,987	756,277
2	営 業 費 用		
(1)	水 力 発 電 費	542,337	
(2)	一 般 管 理 費	100,682	643,019
3	営 業 利 益		113,258
(1)	受 取 利 息	2,633	
4	事 業 外 収 益		
(1)	雑 収 益	27	2,660
5	財 務 費 用		
(1)	支 払 利 息	47,374	
6	事 業 外 費 用		
(1)	雑 損 失	335	47,709
	経 常 純 利 益		△ 45,049
	当 期 純 利 益		68,209
			68,209

第13表 平成21年度上半期電気事業貸借対照表

		(平成21年9月30日)		(単位 千円)			
借		方		貸		方	
科	目	金	額	科	目	金	額
1	固定資産	9,609,083		3	固定負債	784,619	
	(1)有形固定資産	6,908,659			(1)引当金	784,619	
	(2)無形固定資産	129,143			ア退職給与引当金	93,431	
	(3)投資	2,571,281			イ修繕準備引当金	691,188	
2	流動資産	2,336,600		4	流動負債	31,778	
	(1)現金預金	2,200,599			(1)未払金	27,472	
	(2)未収金	135,981			(2)未払費用	1,738	
	(3)前払金	20			(3)その他流動負債	2,568	
					負債合計	816,397	
				5	資本金	9,530,446	
					(1)自己資本金	7,212,756	
					(2)借入資本金	2,317,690	
				6	剰余金	1,598,840	
					(1)資本剰余金	482,276	
					(2)利益剰余金	1,116,564	
					ア中小水力発電開発改良積立金	730,821	
					イ建設改良積立金	268,200	
					ウ当期末処分利益剰余金	117,543	
					資本合計	11,129,286	
	資産合計	11,945,683			負債・資本合計	11,945,683	

(2)平成20年度の決算の状況

平成20年度は、上半期は極端な少雨であったが、下半期にはほぼ平年並みの降雨があったため、営業収益は前年度比1,459万8千円増の14億1,378万6千円となりました。

この結果、事業収支は、収入14億2,388万9千円、支出13億7,455万5千円となり、当年度純利益4,933万4千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益4,933万4千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第14表 平成20年度電気事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		
1	営 業 収 益	料 益	1,375,313	1,413,786	150,555	
(1)	電 力 収 益	料 益	38,473			
(2)	雑 費	用 費	1,042,310	1,263,231		
2	営 業 費	電 理 費	220,921			
(1)	水 力 発 電	費 用	9,844			
(2)	一 般 管 理	費 用				
3	財 務 取 扱	利 益	259	10,103		
(1)	受 取 利 息	益 金				
4	事 業 外 収 入	益 金	105,998			
(1)	雑 収 入	益 金				
5	財 務 支 払	利 損	2,822	108,820	△ 98,717	51,838
(1)	支 払 費 用	損 失				
6	事 業 外 損 失	損 失	2,504	2,504	△ 2,504	
(1)	雑 損 失	損 失				
7	特 別 損 失	損 失				49,334
	(1) 特 別 損 失	損 失				0
	当 年 度 純 利 益	益 金				49,334
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	剰 余 金				
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	剰 余 金				

第15表 平成20年度電気事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	8,767,007	3 固 定 負 債	722,222
(1) 有 形 固 定 資 産	7,063,270	(1) 引 当 金	722,222
(2) 無 形 固 定 資 産	132,455	ア 退 職 給 与 引 当 金	74,368
(3) 投 資 資 産	1,571,282	イ 修 繕 準 備 引 当 金	647,854
2 流 動 資 産	3,394,654	4 流 動 負 債	261,306
(1) 現 金 預 金	3,232,071	(1) 未 払 金	256,186
(2) 未 収 金	162,583	(2) 未 払 費 用	2,432
		(3) そ の 他 流 動 負 債	2,688
		負 債 合 計	983,528
		5 資 本 金	9,647,502
		(1) 自 己 資 本 金	7,212,755
		(2) 借 入 資 本 金	2,434,747
		6 剰 余 金	1,530,631
		(1) 資 本 剰 余 金	482,276
		(2) 利 益 剰 余 金	1,048,355
		資 本 合 計	11,178,133
資 産 合 計	12,161,661	負 債 ・ 資 本 合 計	12,161,661

2 工業用水道事業

(1) 平成21年度上半期の業務の状況

平成21年度上半期の工業用水の供給は、一部地域で自主節水が実施されたことを除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が38億4,916万3千円、事業費用が27億8,819万4千円で当期純利益は10億6,096万9千円となりました。

第16表 平成21年度上半期工業用水道事業損益計算書

				(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)		(単位 千円)	
科 目		金 額					
1	営 業 収 益						
(1)	給 水 収 益	3,689,881					
(2)	雑 収 益	155,293		3,845,174			
2	営 業 費 用						
(1)	原 水 費 用	1,160,564					
(2)	配 水 費 用	1,067,289					
(3)	総 係 費 用	164,234		2,392,087			
3	営 業 外 利 益						1,453,087
(1)	受 取 利 息	3,444					
4	事 業 外 収 益						
(1)	雑 収 益	545		3,989			
5	営 業 外 費 用						
(1)	支 払 利 息	396,107		396,107			△ 392,118
	経 常 利 益						1,060,969
	当 期 純 利 益						1,060,969

第17表 平成21年度上半期工業用水道事業貸借対照表

				(平成21年9月30日)		(単位 千円)	
借 方		金 額		貸 方		金 額	
1	固 定 資 産	151,526,278		3	固 定 負 債		3,089,564
(1)	有 形 固 定 資 産	141,498,597		(1)	長 期 借 入 金		1,150,230
(2)	無 形 固 定 資 産	10,027,681		(2)	引 当 金		1,939,334
2	流 動 資 産	6,713,109		ア	退 職 給 与 引 当 金		94,006
(1)	現 金 預 金	6,005,121		イ	修 繕 準 備 引 当 金		1,845,328
(2)	未 収 金	643,856		4	流 動 負 債		371,299
(3)	貯 蔵 品	42,120		(1)	未 払 金		129,015
(4)	前 払 金	20		(2)	未 払 費 用		236,114
(5)	そ の 他 流 動 資 産	21,992		(3)	そ の 他 流 動 負 債		6,170
					負 債 合 計		3,460,863
				5	資 本 金		98,693,623
				(1)	自 己 資 本 金		54,766,839
				(2)	借 入 資 本 金		43,926,784
				6	剰 余 金		56,084,901
				(1)	資 本 剰 余 金		52,169,431
				(2)	利 益 剰 余 金		3,915,470
				ア	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,915,470
					資 本 合 計		154,778,524
	資 産 合 計	158,239,387			負 債 ・ 資 本 合 計		158,239,387

(2) 平成20年度の決算の状況

平成20年度は、協力金の廃止(生見川を除く)などにより、営業収益は前年度比10億1,181万5千円減の82億7,060万4千円となりました。

この結果、事業収支は、収入84億5,917万5千円、支出56億467万4千円となり、当年度純利益28億5,450万1千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益28億5,450万1千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

第18表 平成20年度工業用水道事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額		
1	営 業 収 益					
(1)	給 水 収 益		7,888,755			
(2)	雑 収 益		381,849	8,270,604		
2	営 業 費 用					
(1)	原 水 費		2,113,124			
(2)	配 水 費		2,278,122			
(3)	給 係 費		264,390	4,655,636		
	営 業 利 益					3,614,968
3	営 業 外 収 益					
(1)	受 取 利 息		13,860			
(2)	雑 収 益		83,250			
4	事 業 外 収 益					
(1)	雑 収 益		1	97,111		
5	営 業 外 費 用					
(1)	支 払 利 息		892,643			
6	事 業 外 費 用					
(1)	雑 損 失		64	892,707		△ 795,596
	経 常 利 益					2,819,372
7	特 別 利 益					
(1)	特 別 利 益		91,460	91,460		
8	特 別 損 失					
(1)	特 別 損 失		56,331	56,331		35,129
	当 年 度 純 利 益					2,854,501
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金					0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					2,854,501

第19表 平成20年度工業用水道事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	152,137,440	3 固 定 負 債	2,916,053
(1) 有 形 固 定 資 産	142,004,078	(1) 長 期 借 入 金	1,150,230
(2) 無 形 固 定 資 産	10,133,362	(2) 引 当 金	1,765,823
2 流 動 資 産	6,909,620	ア 退 職 給 与 引 当 金	45,382
(1) 現 金 預 金	5,682,918	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,720,441
(2) 未 収 金	1,184,866	4 流 動 負 債	1,047,311
(3) 貯 蔵 品	41,836	(1) 未 払 金	1,013,424
		(2) 未 払 費 用	28,912
		(3) そ の 他 流 動 負 債	4,975
		負 債 合 計	3,963,364
		5 資 本 金	100,213,685
		(1) 自 己 資 本 金	54,766,839
		(2) 借 入 資 本 金	45,446,846
		6 剰 余 金	54,870,011
		(1) 資 本 剰 余 金	52,015,510
		(2) 利 益 剰 余 金	2,854,501
		資 本 合 計	155,083,696
資 産 合 計	159,047,060	負 債 ・ 資 本 合 計	159,047,060

3 総合医療センター事業

(1) 平成21年度上半期の業務の状況

当期の診療患者延べ数は、入院患者81,274人、外来患者111,443人となり、前年同期と比較すると、入院患者においては1,353人減少、外来患者においては2,188人増加しています。

また、医業収益は、前年同期と比較して、入院収益で1億9,166万1千円増加し、外来収益で5,671万3千円増加しています。

第20表 患者数・医業収益状況(上半期比較)

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
入 院 外 来	人	人	千円	千円
	82,627	81,274	3,615,714	3,807,375
	109,255	111,443	976,820	1,033,533
計	191,882	192,717	4,592,534	4,840,908

第21表 平成21年度上半期総合医療センター事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	4,964,884
(1) 入 院 収 益	3,807,375
(2) 外 来 収 益	1,033,532
(3) そ の 他 医 業 収 益	123,977
2 医 業 費 用	5,480,519
(1) 給 与 費	2,879,302
(2) 材 料 費	1,509,084
(3) 経 費	726,026
(4) 減 価 償 却 費	351,675
(5) 研 究 研 修 費	14,432
医 業 損 失	515,635
3 医 業 外 収 益	783,985
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,418
(2) 他 会 計 負 担 金	760,893
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	21,674
4 医 業 外 費 用	127,247
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,815
(2) 雑 損 失	85,432
経 常 利 益	141,103
当 期 純 利 益	141,103

第22表 平成21年度上半期総合医療センター事業貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	12,547,093	
(2) 無形固定資産	3,664	
固定資産合計		12,550,757
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,308,820	
(2) 未収金	1,686,247	
(3) 貯蔵品	83,770	
流動資産合計		3,078,837
資産合計		<u>15,629,594</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 引当金		
ア 退職給与引当金	95,462	
固定負債合計		95,462
4 流動負債		
(1) 一時借入金	33,486	
(2) 未払金	909,581	
(3) 未払費用	2,849	
(4) その他流動負債	34,734	
流動負債合計		980,650
負債合計		<u>1,076,112</u>
資本の部		
5 資本金		
(1) 自己資本	195,568	
(2) 借入資本	5,358,049	
資本金合計		5,553,617
6 剰余金		
(1) 資本剰余金	14,849,006	
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金		
繰越欠損金年度末残高	5,990,244	
当年度純利益	141,103	
欠損金合計		5,849,141
剰余金合計		8,999,865
資本合計		<u>14,553,482</u>
負債資本合計		<u>15,629,594</u>

(2) 平成20年度の決算の状況

県立総合医療センターの運営に当たっては、本県における基幹病院として地域医療の確保、高度特殊医療の実施、医療水準の向上等の公共医療機関としての使命の達成と公営企業としての経済性の発揮との調和を図りながら、医療サービスの向上に努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者163,207人、外来患者215,638人となり、前年度に比べ、入院患者において674人減少し、外来患者において5,037人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が93億5,855万円となり、前年度に比べ1億536万3千円（1.1%）の増加となりましたが、この要因は、主に入院患者が減少したものの入院診療単価が増加したことにより、入院収益が増加したことによるものです。これに医業外収益14億6,469万1千円を加えた総収益は、前年度に比べ4,492万9千円（0.4%）増の108億2,324万1千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が110億1,297万2千円となり、前年度に比べ4億157万7千円(3.8%)の増加となりました。この要因は、主として、給与費及び経費の増加によるものです。これに医業外費用3億3,073万1千円を加えた総費用は、前年度に比べて2億4,539万9千円(2.2%)増の113億4,370万3千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引5億2,046万2千円の純損失を計上することとなりました。

第23表 業務量

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	163,207人	163,881人	△674人	99.6%
同上/日平均患者数	447.1人	447.8人	△0.7人	99.8%
2 外来患者延べ数	215,638人	220,675人	△5,037人	97.7%
同上/日平均患者数	887.4人	900.7人	△13.3人	98.5%
3 病 床 数	504床	504床	0床	100.0%
一般病床	490床	490床	0床	100.0%
感染症病床	14床	14床	0床	100.0%

第24表 平成20年度総合医療センター事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	9,358,550
(1) 入 院 収 益	7,195,034
(2) 外 来 収 益	1,976,824
(3) そ の 他 医 業 収 益	186,692
2 医 業 費 用	11,012,972
(1) 給 与 費	6,016,944
(2) 材 料 費	2,856,799
(3) 経 費	1,391,980
(4) 減 価 償 却 費	709,444
(5) 資 産 減 耗 費	8,669
(6) 研 究 研 修 費	29,136
医 業 損 失	1,654,422
3 医 業 外 収 益	1,464,691
(1) 他 会 計 負 担 金	1,378,087
(2) そ の 他 医 業 外 収 益	86,604
4 医 業 外 費 用	330,731
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	93,863
(2) 雑 損 失	236,868
経 常 損 失	520,462
当 年 度 純 損 失	520,462
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,469,782
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,990,244

第25表 企業債及び一時借入金の状況

種 別	平成19年度末未償還額	平成20年度		平成20年度末未償還額
		発行額 又は借入額	償還額	
企 業 債	円 6,521,403,826	円 481,000,000	円 1,071,967,616	円 5,930,436,210
一 時 借 入 金	0	146,814,132	146,814,132	0

第26表 平成20年度総合医療センター事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	12,671,408	
(2) 無形固定資産	3,664	
固定資産合計		12,675,072
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,755,243	
(2) 未収金	1,733,349	
(3) 貯蔵品	55,102	
(4) 前払費用	6,104	
流動資産合計		3,549,798
資産合計		<u>16,224,870</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 引当金	0	
退職給与引当金		0
固定負債合計		0
4 流動負債		
(1) 未払金	1,418,426	
(2) 未払費用	3,006	
(3) その他流動負債	32,839	
流動負債合計		1,454,271
負債合計		<u>1,454,271</u>
資本の部		
5 資本		
(1) 自己資本	195,568	
(2) 借入資本	5,930,436	
資本合計		6,126,004
6 剰余金		
(1) 資本剰余金	14,634,839	
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	5,469,782	
繰越欠損金	520,462	
当年度純損金		5,990,244
欠損金合計		8,644,595
資本負債資本合計		<u>14,770,599</u>
負債資本合計		<u>16,224,870</u>

4 こころの医療センター事業

(1) 平成21年度上半期の業務の状況

当期の診療患者延べ数は、入院患者30,991人、外来患者13,020人となり、前年同期と比べ、入院患者においては486人の増加、外来患者においては1,310人の増加となっています。

また、医業収益は、前年同期に比べ、入院収益で1,622万7千円増加し、外来収益で4,556万2千円減少しています。

第27表 患者数・医業収益状況(上半期比較)

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度
	人	人	千円	千円
入 院	30,505	30,991	526,635	542,862
外 来	11,710	13,020	115,289	69,727
計	42,215	44,011	641,924	612,589

第28表 平成21年度上半期こころの医療センター事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	616,259
(1) 入 院 収 益	542,862
(2) 外 来 収 益	69,727
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,670
2 医 業 費 用	745,848
(1) 給 与 料	521,157
(2) 材 料 費	60,035
(3) 経 費	62,809
(4) 減 価 償 却 費	99,505
(5) 研 究 研 修 費	2,342
医 業 損 失	129,589
3 医 業 外 収 益	130,885
(1) 受 取 利 息 配 当 金	77
(2) 他 会 計 負 担 金	129,460
(3) 患 者 外 給 食 収 益	57
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	1,291
4 医 業 外 費 用	41,353
(1) 繰 延 勘 定 償 却 費	8,828
(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,485
(3) 患 者 外 給 食 材 料 費	24
(4) 雑 損 失	16
経 常 損 失	40,057
5 特 別 利 益	
(1) 過 年 度 修 正 損 益	705
当 期 純 損 失	39,352

第29表 平成21年度上半期こころの医療センター事業貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	4,085,124	
固定資産合計		4,085,124
2 流動資産		
(1) 現金預金	694,264	
(2) 未収金	204,514	
(3) 貯蔵品	5,478	
(4) その他流動資産	6,551	
流動資産合計		910,807
3 繰延勘定		
(1) 控除対象外消費税額 及び地方消費税額	133,343	
繰延勘定合計		133,343
資産合計		<u>5,129,274</u>
負債の部		
4 固定負債		
(1) 企業債	53,000	
(2) 引当金		
ア 退職給与引当金	42,770	
固定負債合計		95,770
5 流動負債		
(1) 未払金	31,957	
(2) その他流動負債	8,960	
流動負債合計		40,917
負債合計		<u>136,687</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	94,706	
(2) 借入資本金	4,459,415	
資本金合計		4,554,121
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	464,520	
(2) 欠損金		
ア 繰越欠損金年度末残高	△ 13,298	
当年度純損失	39,352	
欠損金合計		26,054
剰余金合計		438,466
資本合計		<u>4,992,587</u>
負債資本合計		<u>5,129,274</u>

(2) 平成20年度の決算の状況

県立こころの医療センターの運営に当たっては、県下唯一の県立精神科病院として、その機能と施設を活用し、高度な医療の推進並びに地域における精神保健活動及び看護学生等の教育研修の援助を基本方針として、県内精神科医療水準の向上を図る基幹的病院としての使命を果たすよう努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者61,555人、外来患者23,713人となり、前年度に比べ、入院患者において106人増加し、外来患者において2,628人増加しました。

収益的収支においては、医業収益が12億8,907万円となり、前年度に比べ5,699万9千円（4.6%）の増加となりましたが、この要因は、入院患者数が増加したことによるものです。これに医業外収益と特別利益3億1,707万4千円を加えた総収益は、前年度に比べ5,329万5千円（3.4%）増の16億614万4千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が15億7,972万7千円となり、前年度に比べ2,686万3千円（1.7%）の増加となりました。これに医業外費用と特別損失1億1,178万8千円を加えた総費用は、前年度に比べて7,407万2千円（4.2%）減の16億9,151万5千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引8,537万1千円の純損失を計上しました。

第30表 業務量

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	61,555人	61,449人	106人	100.2%
同上/日平均患者数	168.6人	167.9人	0.7人	100.4%
2 外来患者延べ数	23,713人	21,085人	2,628人	112.5%
同上/日平均患者数	97.6人	85.7人	11.9人	113.9%
3 病 床 数	180床	180床	0床	100.0%

第31表 平成20年度こころの医療センター事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目				金 額
1	医 業 収 益			1,289,070
(1)	入 院 収 益			1,061,807
(2)	外 来 収 益			180,841
(3)	そ の 他 医 業 収 益			46,422
2	医 業 費 用			1,579,727
(1)	給 与 費			1,115,925
(2)	材 料 費			169,546
(3)	経 費			150,422
(4)	減 価 償 却 費			138,571
(5)	資 産 減 耗 費			1,010
(6)	研 究 研 修 費			4,253
	医 業 損 失			290,657
3	医 業 外 収 益			307,558
(1)	受 取 利 息 配 当 金			802
(2)	他 会 計 負 担 金			265,939
(3)	患 者 外 給 食 収 益			83
(4)	そ の 他 医 業 外 収 益			40,734
4	医 業 外 費 用			82,992
(1)	繰 延 勘 定 償 却 費			13,800
(2)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			52,061
(3)	患 者 外 給 食 材 料 費			52
(4)	雑 損 失			17,079
	経 常 損 失			66,091
5	特 別 利 益			9,516
(1)	そ の 他 特 別 利 益			9,516
6	特 別 損 失			28,796
(1)	そ の 他 特 別 損 失			28,796
	当 年 度 純 損 失			85,371
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			98,669
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			13,298

第32表 企業債及び一時借入金の状況

種 別	平成19年度末未償還額	平 成 20 年 度		平成20年度末未償還額
		発 行 額 又 は 借 入 額	償 還 額	
企 業 債	円 3,892,500,000	円 658,000,000	円 23,900,000	円 4,526,600,000
一 時 借 入 金		円 4,000,000		円 4,000,000

第33表 平成20年度こころの医療センター事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	4,184,630	
固定資産合計		4,184,630
2 流動資産		
(1) 現金預金	710,283	
(2) 未収金	234,049	
(3) 貯蔵品	6,140	
流動資産合計		950,472
3 繰延勘定		
(1) 控除対象外消費税額 及び地方消費税額	142,171	
繰延勘定合計		142,171
資産合計		<u>5,277,273</u>
負債の部		
4 固定負債		
(1) 企業債	53,000	
(2) 引当金		
ア 退職給与引当金	42,770	
固定負債合計		95,770
5 流動負債		
(1) 一時借入金	4,000	
(2) 未払金	118,909	
(3) 未払費用	11,513	
(4) その他流動負債	8,837	
流動負債合計		143,259
負債合計		<u>239,029</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	94,706	
(2) 借入資本金	4,473,600	
資本金合計		4,568,306
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	456,640	
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	13,298	
利益剰余金合計		13,298
剰余金合計		469,938
資本合計		<u>5,038,244</u>
負債資本合計		<u>5,277,273</u>

参考資料

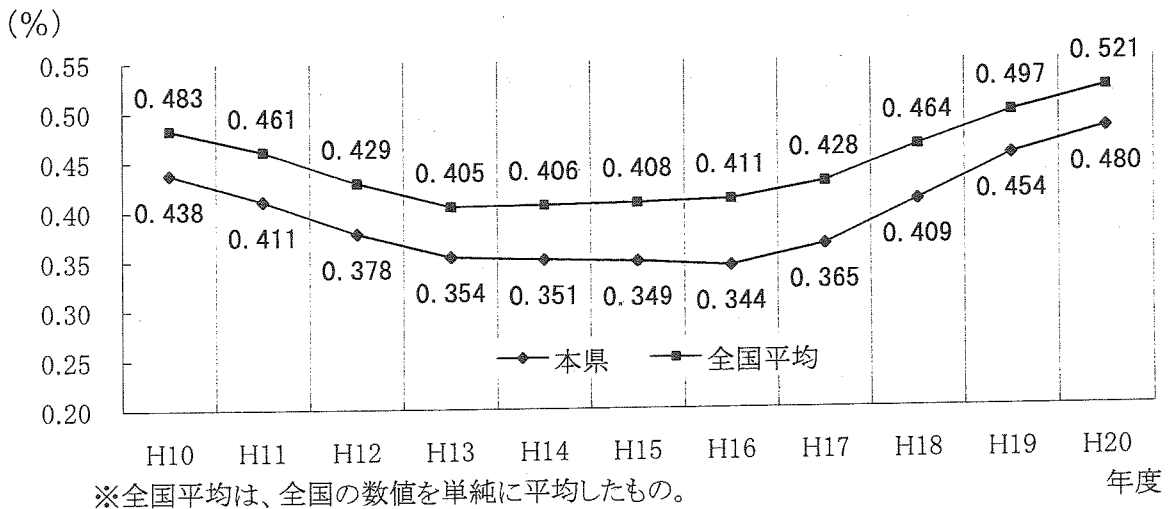
山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

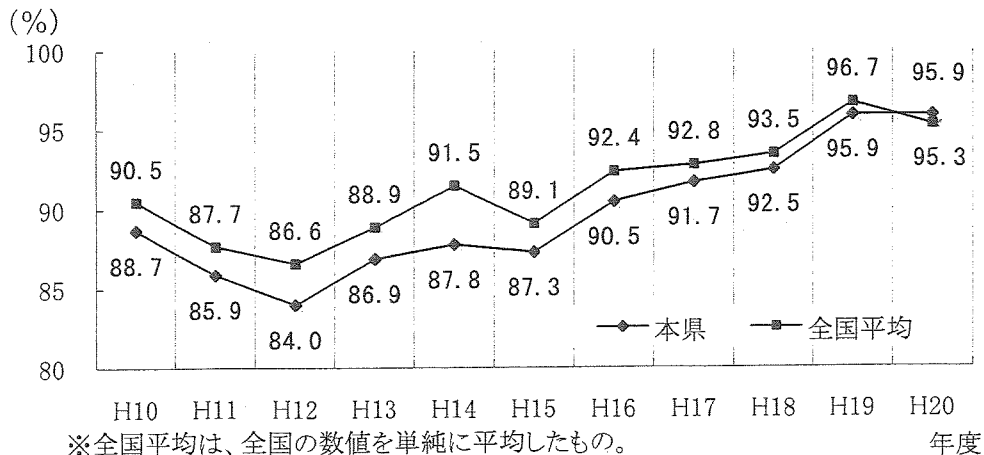


(2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



(3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、20年度決算に係る状況は以下のとおりです。
いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第34表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	25%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35%
将来負担比率	237.1%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第35表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
総合医療センター事業会計	—	
こころの医療センター事業会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

各指標の算定方法

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

(2) 連結実質赤字比率

(すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

(4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

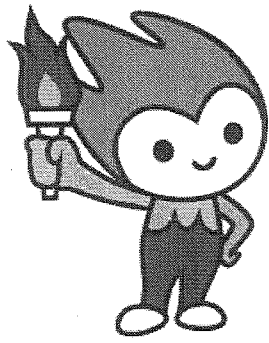
$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$



会期 2011年10月1日(土) ~ 10月11日(火)

おいでませ!山口国体

君の一生けんめいに会いたい

会期 2011年10月22日(土) ~ 10月24日(月)

おいでませ!山口大会

君の一生けんめいに会いたい

2011